(8)責任ある経営体制の確立のための方策

当社におきましては、取締役会がグループ全体の経営の重要事項を決定し、業務執行を監督するコーポレートガバナンス体制を構築しております。また取締役会の実効性を強化するため、社外取締役を2名選任するとともに、取締役会の機能を補完する内部委員会としてリスク管理委員会、人事委員会、報酬委員会を設置しております。

それぞれ公認会計士、弁護士である2名の社外取締役には、3委員会すべての委員(報酬委員会は社外取締役が委員長)に就任、業務執行から離れた客観的な立場での審議が可能な体制としております。

さらに、取締役会の議長には取締役会長が就任し、業務全般を統括する取締役社長との分離を図っています。

当行におきましては、「業務執行機能」と「監督機能」を分離して経営の透明性と健全性を高める観点から執行役員制度を採用、取締役会が選任した執行役員が業務を執行し、取締役会は主としてその監督にあたる体制としております。

また、当社と同じく、取締役会の議長には取締役会長が就任し、業務全般を統括する頭取との分離を図っています。

なお、当社および当行の経営諸会議・委員会の状況につきましては、(図表8)、担当業務別役員名の一覧については、(図表9)の通りであります。